

南半球便り（その 83）：石炭と日豪関係

7 月 15 日

互いにないものを補うという意味で補完的経済関係と長らく評されてきた日豪間の貿易関係。その中であって、豪州から日本への輸出の大きな部分を占めてきたのが石炭貿易です。そこで、先週再度クイーンズランドに赴き、炭鉱の視察をしてきました。

1. 石炭貿易の実態

豪州から日本への輸出総額に占める石炭の割合は、14%に上ります。鉄鉱石や天然ガスと並んで主要な輸出品目であることがわかります。

2021 年に豪州が輸出した石炭は 3 億 6500 万トンに及びますが、そのうち日本向けは 1 億 2000 万トンで約 33%を占めます。クイーンズランド州産の石炭について見れば、豪州会計年度 2020-21 の輸出量 1 億 9800 万トンのうち、日本向けは 4300 万トン近くで約 22%。いずれも日本が最大の輸出先なのです。

2. グニエラ炭鉱視察

このような石炭貿易の重要性にかんがみ、視察先の炭鉱としたのが、豪州大手 BHP 社と三菱ディベロップメント社が共同で運営している BMA (BHP Mitsubishi Alliance) 社のグニエラ炭鉱。

とはいっても、クイーンズランド州都のブリスベンからでさえ 1000 キロ以上も離れており、飛行機で 2 時間近くかかる遠隔地。視察前日にブリスベンに乗り込み、まずは同市内にあるリモート統合運用センターを案内してもらいました。

遠く離れた炭鉱での巨大トラックの運行、鉄道輸送、港での石炭の船積みといった作業を自動化し、機械画面で把握・制御する仕組み。最先端技術を駆使した操業を刮目の思いで見学しました。

翌日は、鬼のような朝 4 時半にホテルを出発。三菱ディベロップメント社から貸与されたオレンジ蛍光色の作業シャツと厚底のごついブーツを身につけてブリスベン空港へ。驚いたのは、空港では早朝にもかかわらず、グニエラ炭鉱近くのモランバに向かう炭鉱関係者が列をなしていたことです。同じオレンジ蛍光色の作業シャツと厚底ブーツを履いた人たちを見ると、何となく仲間会ったような気になりました。



3. 壮大なスケール

それにつけても強く印象に焼き付いたのが、スケールの大きさ。クイーンズランド州自体、面積 172 万 7200Km²（日本の約 5 倍）になりますが、BMA 社が運営している 8 つの炭鉱だけで東京から浜松までの距離にわたる由。

三菱ディベロップメント社の羽地社長と BMA 社のネベス社長他に案内してもらいながら、露天掘りのグニエラ炭鉱に入ると、見晴らしの良い高所から全体像を眺望した上、一番深く掘り下げた箇所まで車で降下。巨大クレーン車を思わせるドラッグラインに試乗させてもらいました。一回のショベル作業で 100 トン強もの石炭や土砂を取り除くことができるとのこと。鉱山操業のスケールに圧倒されました。



4. 日本色

BMA はクイーンズランド州最大の日豪合弁事業。発電用の一般炭ではなく、鉄鋼の原料となる原料炭のうち、主に高品位の強粘結炭を生産しているそうです。

随所に日本的特色が看取されました。前回のブリスベン出張時に視察したコマツの大型トラックが炭鉱を走り回っている姿を目の当たりし、実に心強く感じました。

また、メンテナンスセンターでは、トラックの点検・修理に使う台車やハンマー等の器材が集中的に管理され、「カイゼン」や「ゲンバ」といったおなじみの言葉が発せられる様に接するにつれ、日本企業との合弁ならではの納得することができました。

5. 地域との共生

炭鉱だけでなく、近くのモランバの集落に BMA が出資して設置されたユース・センターを視察。このセンターでは、三菱ディベロップメント社と Wesley Medical Research が共同でサービスを設置し、専門医がメンタル・ヘルスのカウンセリングにもあたっている由。

炭鉱で働く労働者の多くは、家族から遠く離れた炭鉱で勤務するため、孤独感や疎外感に苛まれる人が少なからずいるとのことでした。さもありなんですね。本来は行政が担当するような手当まできめ細かく企業によってなされている状況を知ることができました。

6. 石炭ロイヤルティー税率の引上げ

そうした状況下で業界関係者の大きな懸念を集めているのが、7 月 1 日からクイーンズランド州で導入された、石炭の売上げに対して賦課されるロイヤリティー税率の引上げです。

石炭の価格が高くなるほど料率を上げていく仕組みの中、引上げ後の最高料率は 40%にまで急上昇し、従来の 15%を大きく上回ることとなりました。引き上げられた料率は、豪州の他州や他国と比べても突出しており、かつ、制度改定に際して業界との事前協議が殆どなかったと聞かされました。

このため、日本企業を始めとする業界関係者の間では、長年安心できる投資先であったクイーンズランド州の評価を損ないかねないとの声が拡がっているのです。

7. 相互信頼の維持へ

日本とクイーンズランド州とのビジネスを支えてきたのは、長年をかけて培われてきた相互信頼です。こうした信頼関係を維持するためにも、クイーンズランド州当局が新たな制度を導入する際には、日本企業を含む業界関係者と緊密に協議することが期待されます。

このような問題意識に立って、クイーンズランド大学での講演【スピーチテキストは[こちら](#)でご覧いただけます。】で上記の問題に言及しました。また、クイーンズランド州のディック財務大臣に対して申し入れをしました。加えて、クリサフリ野党党首とも意見交換をしてきた次第です。





密接な貿易・投資を通じて共に成長してきた日本とクイーンズランド州。石炭産業に限られずに、インフラ投資、水素事業をはじめとして経済面での協力の地平線が年々拡がりつつあるだけに、状況の改善を強く期待しています。

山上信吾